

平成23年度決算について

平成22年度決算は平成24年5月22日に監事の監査報告を受け、平成24年5月23日に理事会で議決され同日開催の評議員会で報告されました。

～ 平成23年度決算 ～

学生数の減少により帰属収入は対前年度比で減収となったが、人員減による人件費支出の減少、また教職員一丸となった経費削減努力の結果、大学としての体を成すための必要最低条件とされる教育研究キャッシュフローは10億円超の黒字を達成した。

ただし、減価償却引当特定資産として保有している有価証券の一部が50%の価格割れを起こしたことにより、消費収支計算書上、評価差損を計上しなければならず、帰属収支差額はマイナスでの決算となった。あわせて、将来の安定的な学校経営を担保するため、同保有資産のうち価格下落が顕著なオリジナル債権の評価替えを行ったことにより、最終的な帰属収支差額は4億3千5百万円の支出超過となった。しかしながら、有価証券の評価差額及び処分差額を差し引いた、実質的な帰属収支差額では1億3千5百万円の収入超過を達成しており、この2年間で本学の収支状況は着実に改善している。

1. 平成23年度消費収支計算書の概要（前年度対比）

【消費収入】

平成23年度の帰属収入は73億8,316万円で、前年度と比較すると8億1,063万円の減収となりました。

主な要因としては、歯学部 of 学生数の減少、ヒューマンコミュニケーション学科、歯科技工専門学校の開科・閉校による学生数の減少による学生生徒納付金収入の減収(3億4,384万円)、その他、前年度はメディカルファンドの回収(3億5,307万円)という特別収入があったことなどがあげられます。

【消費支出】

消費支出は78億1,937万円でした。

人員減少による歯学部教員人件費の減少、また、ヒューマンコミュニケーション学科、歯科技工専門学校の開科・閉校による教員人件費の減少により、人件費支出は6億6,452万円の減少となりました。また、経費削減努力の結果、教育研究経費で1億7,301万円、管理経費で6,327万円の支出削減に成功しました。

ただし、有価証券の評価損(及び処分損)5億7,000万円を計上したため、支出削減幅は3億5,755万円に留まりました。

2. 平成23年度資金収支計算書の概要

資金収支計算の目的は、その会計年度(4月1日から翌年3月31日)の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、その年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることです。

資金収入、支出とも消費収支計算書の概要の通りです(消費収支固有の現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、徴収不能引当金繰入額は除く)。

設備関係支出は図書支出 2,566 万円や歯学部超純粋製造装置や附属病院の歯科ユニット等を整備し、8,062 万円となりました。

建物支出の 1,427 万円は短大校舎の女子トイレ改修工事費用です。

前受金収入は、歯学部、歯科衛生学科の入学数の増加により、6,424 万円の増収となりました。

学生生徒等納付金収入～雑収入までの収入合計 73 億 8,381 万円から、人件費支出～設備関係支出までの支出合計 63 億 9,937 万円の差が+9 億 8,444 万円となり、前受金収入や資産運用支出、その他の収入・支出調整勘定の差が△3 億 8,243 万円で、その合計 6 億 201 万円が前年度繰越支払資金から増加し、次年度繰越支払資金は 26 億 612 万円となりました。

なお、将来の固定資産取得のための資産として、7 億円を減価償却引当特定資産に繰り入れました。

3. 平成23年度貸借対照表の概要

【資産の部】

有形固定資産の減少は、建物・構築物・機器備品の減価償却及び耐用年数が過ぎた資産の除却によるものです。

減価償却引当特定資産は、50%の価格割れをした債権を含む有価証券の評価損(及び処分差損)を△5 億 7,018 円計上したが、将来の固定資産取得のための資産として、流動資産の現預金から 7 億円を繰り入れたため、対前年度比で+1 億 1,532 万円となった。

【負債の部】

前受金は主に歯学部、歯科衛生学科の入学者増加により約 5,200 万円増加しています。また、退職給与引当金は期末退職金要支給額が減少しており、対前年度実績で 1 億 842 万円減少となりました。退職給与引当金は、期末の必要額(要支給額)を基に、私立大学退職金財団の掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を引き当てています。

なお、本法人の借入金はありません。

【基本金の部】

学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とし、以下の第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金・・・「学校の設置や規模の拡大その他学校法人の諸活動の計画に基づいて、学校法人が継続的に保持すべきものとして一定の資産を定め、これらの資産の額」に相当する金額

➡ 建物や構築物、機器備品、図書など取得した固定資産の取得額

第2号基本金・・・「学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額」に相当する金額

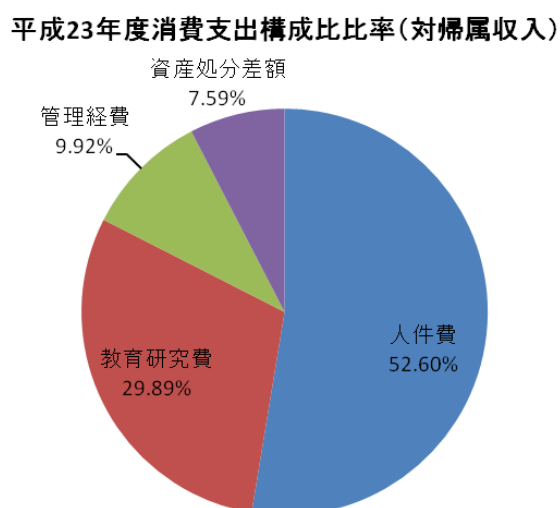
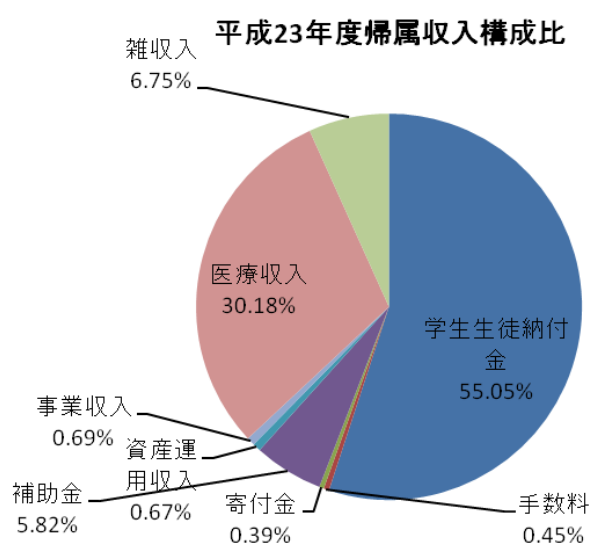
➡ 将来取得する固定資産の取得に充てるための積立額

第3号基本金・・・「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

➡ 元本を継続的に保持運用することにより生じる果実を教育研究活動に使用するために、寄付者の意思又は学校法人独自で設定した奨学基金、研究基金、海外交流基金等

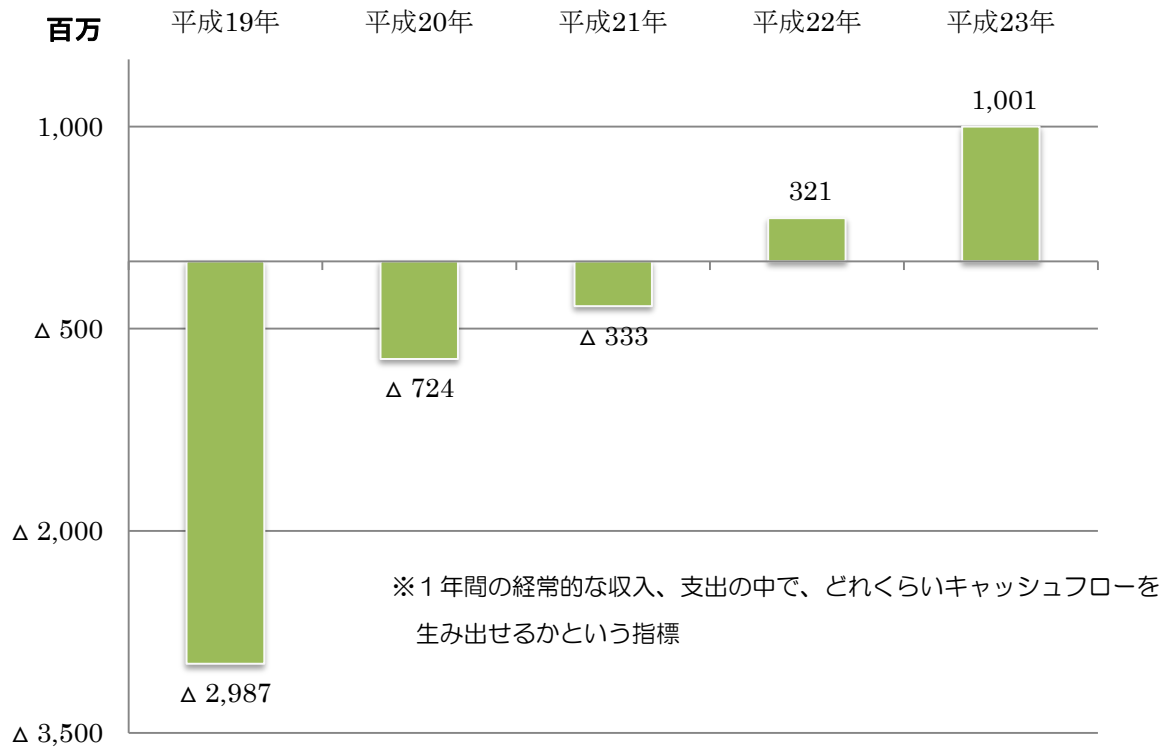
第4号基本金・・・「恒常的に保持すべき資金の額」に相当する金額

➡ 経常的な消費支出の1ヶ月分

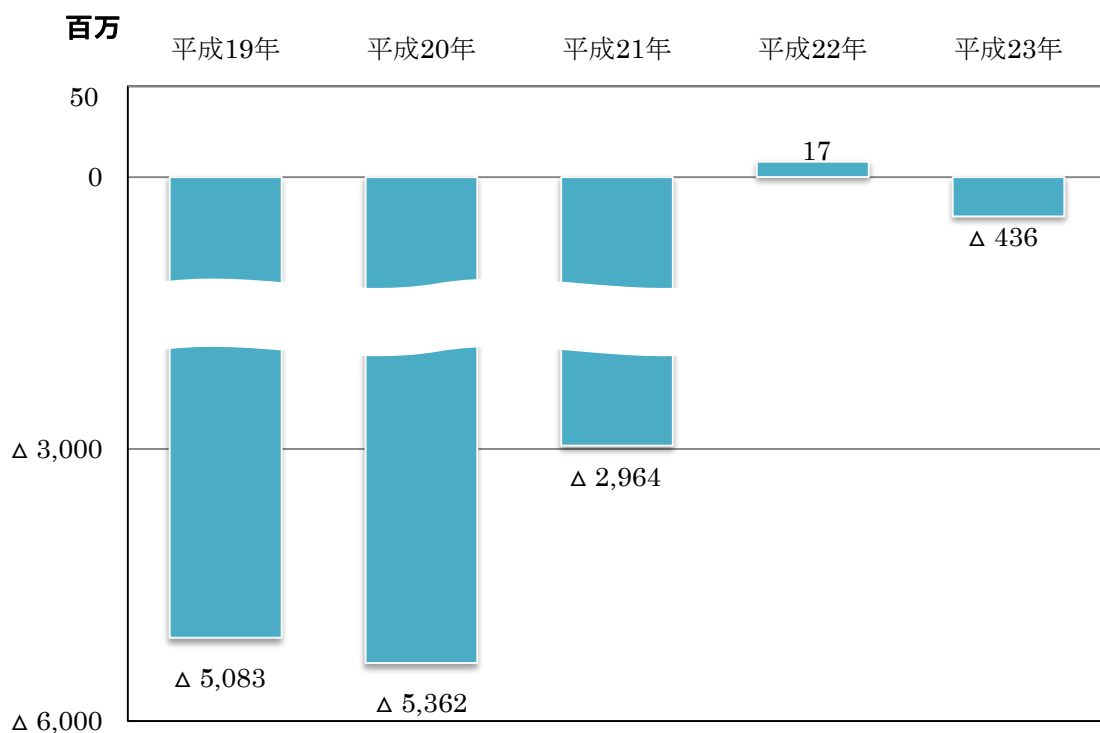


4. 財務情報に係る経年変化

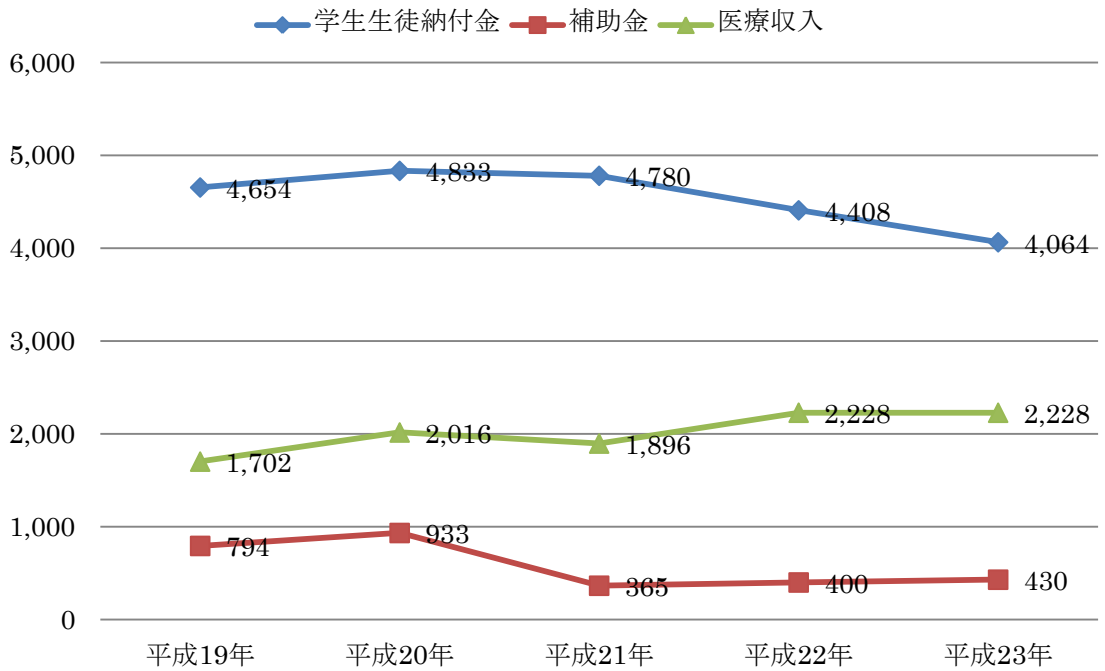
教育研究活動のキャッシュフロー推移



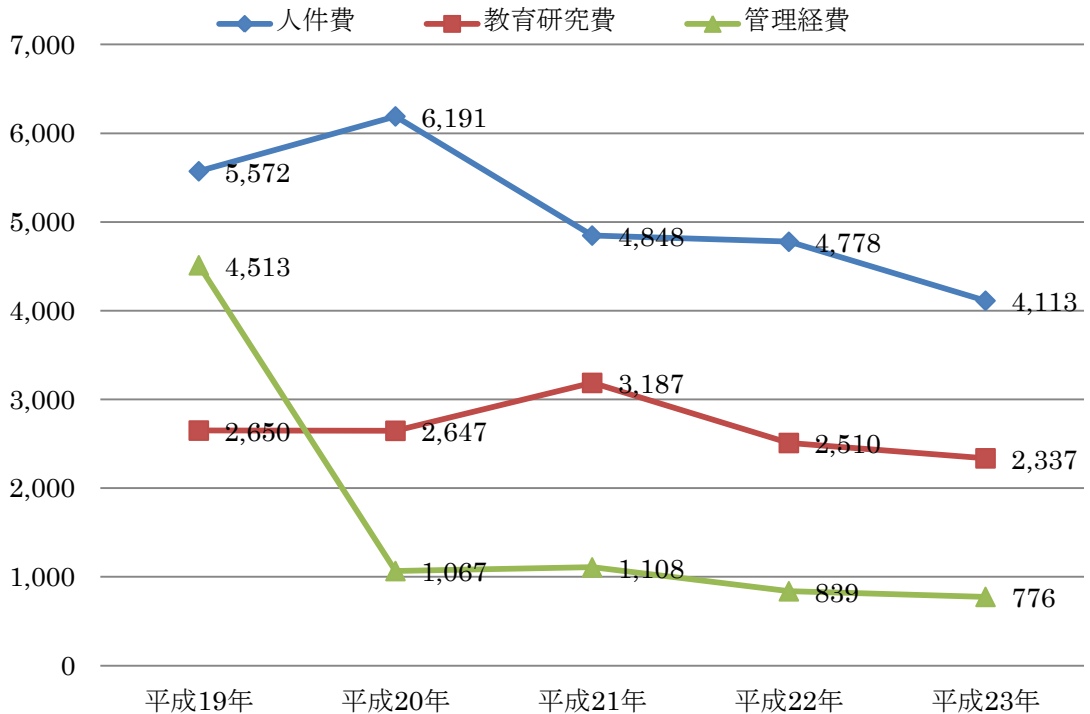
帰属収支差額推移



主な消費収入の推移



主な消費支出の推移



平成19年度～平成23年度 財務比率比較表(法人)

区分			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度 全国平均	財務比率の 高低の評価
消費 収支 計算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	63.6	71.5	64.2	58.3	55.7	49.7	▼
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	119.7	128.1	101.4	108.4	101.2	93.3	▼
	3	教育研究 経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	30.2	30.6	42.1	30.6	31.7	35.8	△
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	51.5	12.3	14.7	10.2	10.5	7.2	▼
	5	借入金等 利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	▼
	6	帰属収支 差額比率 $\frac{\text{帰属収入-消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 58.0	△ 62.0	△ 39.2	0.2	△ 5.9	4.6	△
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	162.3	171.5	143.2	99.8	106.0	107.5	▼
	8	学生生徒等 納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	53.1	55.8	63.3	53.8	55.1	53.3	～
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4	0.8	0.4	0.4	0.4	2.3	△
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.1	10.8	4.8	4.9	5.8	10.2	△
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	2.6	5.6	2.7	0.0	0.1	11.3	△
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	8.4	7.2	16.8	13.4	13.2	9.9	～
貸借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産 構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	91.5	88.0	87.9	89.2	87.4	86.3	▼
	1-2	有形固定資産 構成比率 $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.7	65.1	67.2	64.6	62.3	59.6	▼
	1-3	その他の固定資産 構成比率 $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	33.8	22.9	20.6	24.6	25.0	26.7	△
	2	流動資産 構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.5	12.0	12.1	10.8	12.7	13.7	△
	3	固定負債 構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.9	8.0	8.7	8.6	8.3	8.9	▼
	4	流動負債 構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.1	5.6	5.2	4.0	4.2	5.9	▼
	5	内部留保 資産比率 $\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	30.3	21.3	18.9	22.9	25.2	25.7	△
	6	運用資産 余裕比率 $\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.1	0.8	0.8	1.2	1.3	1.5	△
	7	自己資金 構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.9	86.4	86.1	87.5	87.5	85.3	△
	8	消費収支差額 構成比率 $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 2.0	△ 20.5	△ 32.8	△ 32.4	△ 32.5	△ 13.8	△
	9	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	104.0	101.9	102.0	101.9	99.8	101.2	▼
	10	固定長期 適合率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	96.4	93.3	92.7	92.8	91.2	91.7	▼
	11	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	166.4	212.8	233.0	273.1	302.7	233.2	△
	12	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.1	13.6	13.9	12.5	12.5	14.7	▼
	13	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.7	15.8	16.1	14.3	14.3	17.3	▼
	14	前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	194.5	247.1	290.4	272.1	330.3	335.0	△
	15	退職給与 引当預金率 $\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	61.2	△
16	基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	96.7	△	
17	減価償却比率 $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	42.4	45.8	52.0	54.9	58.1	47.7	～	

(注1) 平成22年度全国平均(大学法人)は、日本私立振興・共済事業団の「今日の私学財政」(平成23年度版)

(注2) 財務比率の高低の評価 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

平成23年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科および入学定員、学生数の状況

(単位 人)

学校名	学部・学科	入学定員	総定員	在籍学生数		23年度 充足率
				平成22年度	平成23年度	
神奈川歯科大学	歯学部	120	720	712	652	90.6%
	大学院 歯学研究科	18	72	45	63	87.5%
	神奈川歯科大学 計	138	792	757	715	90.3%
湘南短期大学	歯科衛生学科	120	360	173	190	52.8%
	看護学科	80	240	265	281	117.1%
	ヒューマンコミュニケーション学科		45	47	0	0.0%
	湘南短期大学 計	200	645	485	471	73.0%
神奈川歯科大学附属歯 科技工専門学校	歯科技工学科		30	15	0	0.0%
	専攻科		10	5	0	0.0%
	歯科技工専門学校 計	0	40	20	0	0.0%

※在籍学生数は平成23年5月1日現在の人数

※ヒューマンコミュニケーション学科は平成22年度をもって廃科

※附属歯科技工専門学校は平成22年度をもって廃校

(2) 役員・教職員の概要

平成23年5月1日現在の人数

(単位 人)

区分	法人	歯学部	短期大学			附属病院	横浜クリニック	合計
			歯科衛生	看護	短大計			
学長		1						1
教授		26	6	5	11			37
准教授		25	2	0	2			27
講師		54	3	5	8			62
助教		37	1	1	2			39
助手		12	1	6	7	2		21
教員補助		2	1	1	2	59	48	111
医員						54	36	90
研修歯科医						78	15	93
教育計	0	157	14	18	32	193	99	481
役員	9※(5)							9
事務員	4	34	6	7	13	15	9	75
技術職員・用務員		5				1		6
特別研究員		10						10
管理計	13	49	6	7	13	16	9	100
合計	13	206	20	25	45	209	108	581

※役員数のうち、5名は専任教員数に含む。

2. 事業の概要

(1) 神奈川歯科大学

1) 第104回歯科医師国家試験

合格率66.9% (既卒者含む)

2) 学生確保

① 平成22年度入試に引き続き、学生確保にむけ以下の学費減免を行った。

成績上位者に対する歯学教育充実費の減免、同窓生子女への奨学金

② 平成23年度入試 (充足率 52.5%)

一般入試34名、推薦入試7名、同窓生子女枠12名、外国人留学生9名、
帰国子女1名、編入生17名

3) 外国人留学生の受け入れの取組

① 高麗大学と単位互換の協定を締結

② 韓国での入試説明会実施 (7、10、12月)

③ 台湾からの留学生受入 (平成25年度より) にむけた高校・予備校訪問及び入
試説明会の実施

4) 戦略的大学連携支援事業

「口腔医学の学問体系の確立」に参画

5) 大学基準協会による認証

財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を認定

6) 競争的資金の獲得

① 文科省 科学研究費申請を全教職員に義務付け

② 競争的資金獲得促進委員会を立ち上げ申請補助を実施

7) 大学院歯学研究科改革

高度口腔科学研究コース、高度臨床研究コース、高度診療協力専門養成コースを
開設。23年度入学生は33名と大幅に増加した。

8) 教員数の適正化

研究業績、学位取得の有無などを基準に教員との面談を実施。

9) 生涯研修事業

高齢社会の歯科治療、咬合診断に必要な基礎知識(初級コース)などを開催

10) 総合教育部の設立準備開始

歯学教育研究に特化した総合教育部の設立準備を開始した

(2) 湘南短期大学

【歯科衛生学科】

1) 入試試験制度改革

ホームページのリニューアル、同窓会への広報活動強化

2) 教育の改善

平成23年度歯科衛生士国家試験 合格率100%

【看護】

リメディアル教育、国家試験対策ガイダンス等の実施

平成23年度看護師国家試験 合格率87.5%

【教学関係】

部長の職務分担、試験規程改定、受講中のルール作成、掲示板の検討、FD研修会の開催

(3) 附属病院

1) 院内教育改革

【臨床実習】

- ① 実習期間の延長（10カ月→15カ月）
- ② 臨床座学（TBL）の導入
- ③ 認定試験（月1回）の実施
- ④ 自己学習（DESS）の義務化
- ⑤ スキルラボの開設
- ⑥ Advanced OSCE の導入
- ⑦ 進級判定の厳格化

【臨床研修】

- ① 横須賀臨床研修センターの開設
- ② アドバンスコースの開設
- ③ 症例報告会の開催
- ④ 症例集の編纂
- ⑤ 優秀賞の授与

2) 医療改革

【診療体制】

- ① 診療科制の導入
- ② 各科別事業計画書の義務化
- ③ 診療実績に応じた予算配分
- ④ 重点配分予算の新設（先進医療への設備投資）
- ⑤ 個別指導の実施
- ⑥ 報償制度の導入
- ⑦ 夏季一斉休暇の短縮（7日間→3日間）

【地域連携】

- ① 病院ホームページの刷新
- ② 診療連携懇親会の定期開催
- ③ オープンシステムの開設

3) 経費削減

- ① 受付業務委託の廃止 (△50,000,000)
- ② 技工外注の見直し (△30,000,000)
- ③ 消耗品費の徹底的削減 (△20,000,000)
- ④ コスト意識の徹底
- ⑤ 診療実績に基づく個別指導と報奨金制度の導入 (教員)
- ⑥ 診療実績に基づく給与の割増 (医員)
- ⑦ 医員採用年度上限の撤廃

(4) 横浜研修センター

1) 患者数

歯科 +2, 188人、医科 △9, 230人、入院 △270人

2) 経費削減

- ① 経費削減プロジェクトが主導し、各部署が積極的に経費削減を実行
- ② 衛生材料の物品購入・管理システムを導入し、仕入れ単価の値下げ、過剰在庫を解消
- ③ 業務委託内容を再考し、医療サービスの質を維持しながら経費削減を図った。

3) 人件費抑制

専任医療スタッフ退職の補充を非常勤でまかない、人件費削減を図った。

(5) 施設設備関係

1) 図書支出

歯科大学 22,893,235円

湘南短期 2,767,905円

2) 建物支出

短大 13,440,000円 短大校舎女子トイレ改修工事

3) 教育研究用機器備品支出

歯科大 23,355,842円 超純水製造装置等整備

短大 396,900円 実習用備品購入

附属病院 19,944,165円 歯科用ユニット等整備

4) その他の機器備品支出 7,101,486円

5) 車両支出

東日本大震災・被災者支援プロジェクト 診療用車両購入 4,159,450円

資金収支計算書

平成23年 4月 1日 から
平成24年 3月 31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部 科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,067,730,000	4,064,326,000	3,404,000
授業料収入	3,094,270,000	3,092,376,000	1,894,000
入学金収入	113,500,000	113,500,000	0
実験実習料収入	118,960,000	118,450,000	510,000
施設設備資金収入	457,000,000	456,000,000	1,000,000
歯学教育充実資金収入	284,000,000	284,000,000	0
手数料収入	32,400,000	33,305,900	△ 905,900
入学検定料収入	15,000,000	15,280,000	△ 280,000
試験料収入	17,000,000	17,412,000	△ 412,000
証明手数料収入	400,000	613,900	△ 213,900
寄付金収入	13,230,000	18,834,000	△ 5,604,000
特別寄付金収入	6,000,000	16,584,000	△ 10,584,000
一般寄付金収入	7,230,000	2,250,000	4,980,000
補助金収入	416,330,000	429,886,230	△ 13,556,230
国庫補助金収入	411,400,000	411,401,000	△ 1,000
地方公共団体補助金収入	4,930,000	18,485,230	△ 13,555,230
資産運用収入	46,000,000	49,680,798	△ 3,680,798
受取利息・配当金収入	11,000,000	11,594,936	△ 594,936
施設設備利用料収入	35,000,000	38,085,862	△ 3,085,862
資産売却収入	0	10,280,959	△ 10,280,959
有価証券売却収入	0	10,280,959	△ 10,280,959
事業収入	49,970,000	50,638,317	△ 668,317
補助活動収入	26,770,000	26,864,667	△ 94,667
受託事業収入	20,000,000	20,551,650	△ 551,650
公開講座収入	3,200,000	3,222,000	△ 22,000
医療収入	2,165,460,000	2,228,169,547	△ 62,709,547
入院収入	236,630,000	231,185,126	5,444,874
外来収入	1,914,530,000	1,985,544,358	△ 71,014,358
その他医療収入	14,300,000	11,440,063	2,859,937
雑収入	483,660,000	498,689,499	△ 15,029,499
廃品売却収入	1,510,000	3,001,871	△ 1,491,871
私立大学退職金財団交付金収入	442,300,000	443,601,705	△ 1,301,705
研究関連収入	20,000,000	23,670,000	△ 3,670,000
その他の雑収入	19,850,000	28,415,923	△ 8,565,923
前受金収入	679,200,000	714,835,000	△ 35,635,000
授業料前受金収入	260,270,000	267,200,000	△ 6,930,000
入学金前受金収入	101,100,000	112,850,000	△ 11,750,000
実験実習料前受金収入	16,480,000	16,460,000	20,000
施設設備資金前受金収入	44,450,000	46,225,000	△ 1,775,000
歯学教育充実資金前受金収入	256,900,000	272,100,000	△ 15,200,000
その他の収入	2,201,860,000	2,246,392,569	△ 44,532,569
退職給与引当特定預金からの繰入収入	120,850,000	108,422,103	12,427,897
前期末未収入金収入	785,000,000	788,854,888	△ 3,854,888
貸付金回収収入	13,240,000	13,537,777	△ 297,777
預り金受入収入	1,194,070,000	1,246,930,294	△ 52,860,294
仮受金受入収入	0	300,000	△ 300,000
仮払金回収収入	88,700,000	88,347,507	352,493
資金収入調整勘定	△ 1,215,290,000	△ 1,271,668,912	56,378,912
期末未収入金	△ 552,840,000	△ 609,216,412	56,376,412
前期末前受金	△ 662,450,000	△ 662,452,500	2,500
前年度繰越支払資金	2,004,110,000	2,004,111,339	
収入の部合計	10,944,660,000	11,077,481,246	△ 132,821,246

(単位 円)

支出の部 科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,211,360,000	4,221,677,633	△ 10,317,633
教員人件費支出	1,830,910,000	1,820,887,101	10,022,899
職員人件費支出	1,827,700,000	1,844,130,391	△ 16,430,391
役員報酬支出	36,200,000	40,110,677	△ 3,910,677
退職金支出	516,550,000	516,549,464	536
教育研究経費支出	1,514,107,540	1,425,213,346	88,894,194
薬品材料費支出	17,720,000	14,573,775	3,146,225
消耗品費支出	159,326,040	95,691,590	63,634,450
光熱水費支出	202,160,000	194,789,862	7,370,138
旅費交通費支出	21,000,000	25,131,963	△ 4,131,963
福利費支出	11,740,000	8,451,000	3,289,000
印刷製本費支出	29,840,000	24,062,531	5,777,469
通信運搬費支出	49,890,000	47,378,137	2,511,863
修繕費支出	59,215,000	70,522,763	△ 11,307,763
会費支出	6,990,000	9,838,777	△ 2,848,777
公租公課支出	300,000	14,010	285,990
損害保険料支出	1,170,000	672,640	497,360
補助金支出	1,000,000	1,000,000	0
会議接待費支出	3,620,000	2,700,650	919,350
手数料・報酬支出	3,080,000	6,029,825	△ 2,949,825
業務委託費支出	460,716,500	434,148,516	26,567,984
賃借料支出	77,480,000	78,923,725	△ 1,443,725
奨学費支出	137,730,000	152,325,000	△ 14,595,000
雑費支出	2,790,000	9,880,928	△ 7,090,928
医療経費支出	268,340,000	249,077,654	19,262,346
薬品材料費支出	261,640,000	242,025,493	19,614,507
医療用消耗備品支出	2,000,000	3,150,064	△ 1,150,064
患者給食材料費支出	4,700,000	3,902,097	797,903
管理経費支出	707,071,581	657,586,819	49,484,762
消耗品費支出	27,338,642	34,045,681	△ 6,707,039
光熱水費支出	22,390,000	21,936,111	453,889
旅費交通費支出	10,980,165	11,631,568	△ 651,403
福利費支出	10,024,000	9,221,828	802,172
印刷製本費支出	23,017,200	15,316,796	7,700,404
通信運搬費支出	14,574,064	15,105,778	△ 531,714
修繕費支出	19,885,626	10,252,181	9,633,445
広告費支出	28,099,763	35,975,990	△ 7,876,227
被服費支出	624,020	2,316,328	△ 1,692,308
会費支出	8,166,000	5,964,370	2,201,630
公租公課支出	30,960,000	33,242,450	△ 2,282,450
損害保険料支出	3,143,600	3,096,710	46,890
会議接待費支出	4,051,203	5,431,625	△ 1,380,422
手数料・報酬支出	51,661,025	55,766,929	△ 4,105,904
業務委託費支出	321,508,765	295,497,438	26,011,327
賃借料支出	121,454,308	89,044,160	32,410,148
私立大学等経常費補助金返還金支出	90,000	89,000	1,000
デリバティブ運用損支出	6,060,000	5,184,012	875,988
入学検定料免除額支出	40,000	40,000	0
雑費支出	3,003,200	8,427,864	△ 5,424,664
施設関係支出	27,710,000	14,270,000	13,440,000
建物支出	27,710,000	14,270,000	13,440,000
設備関係支出	61,509,450	80,618,983	△ 19,109,533
教育研究用機器備品支出	16,680,000	43,696,907	△ 27,016,907
その他の機器備品支出	8,210,000	7,101,486	1,108,514
図書支出	28,300,000	25,661,140	2,638,860
車輛支出	8,319,450	4,159,450	4,160,000
資産運用支出	700,000,000	695,789,573	4,210,427
減価償却引当特定資産への繰入支出	700,000,000	695,789,573	4,210,427
その他の支出	1,694,100,000	1,700,129,541	△ 6,029,541
前期末未払金支払支出	280,500,000	278,267,603	2,232,397

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金支払支出	1,264,310,000	1,275,109,363	△ 10,799,363
前払金支払支出	20,000,000	44,360,208	△ 24,360,208
仮払金支払支出	129,290,000	102,392,367	26,897,633
	(144,128,571)		
〔予備費〕	5,871,429		5,871,429
資金支出調整勘定	△ 300,510,000	△ 323,932,012	23,422,012
期末未払金	△ 269,150,000	△ 292,571,328	23,421,328
前期末前払金	△ 31,360,000	△ 31,360,684	684
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,323,440,000	2,606,127,363	△ 282,687,363
支 出 の 部 合 計	10,944,660,000	11,077,481,246	△ 132,821,246

(注記)

1. 予備費 144,128,571 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出

消耗品費支出	136,040 円
修繕費支出	4,725,000 円
業務委託費支出	15,616,500 円

管理経費支出

消耗品費支出	618,642 円
旅費交通費支出	5,150,165 円
福利費支出	2,524,000 円
印刷製本費支出	307,200 円
通信運搬費支出	124,064 円
修繕費支出	215,626 円
広告費支出	12,139,763 円
被服費支出	34,020 円
会費支出	6,000 円
損害保険料支出	153,600 円
会議接待費支出	1,601,203 円
手数料・報酬支出	37,811,025 円
業務委託費支出	25,828,765 円
賃借料支出	104,308 円
雑費支出	803,200 円

施設関係支出

建物支出	13,440,000 円
------	--------------

設備関係支出

その他の機器備品支出	630,000 円
車輛支出	4,159,450 円

その他の支出

仮払金支払支出	18,000,000 円
---------	--------------

合 計 144,128,571 円

消費収支計算書

平成23年 4月 1日 から

平成24年 3月31日 まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部 科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	4,067,730,000	4,064,326,000	3,404,000
授業料	3,094,270,000	3,092,376,000	1,894,000
入学金	113,500,000	113,500,000	0
実験実習料	118,960,000	118,450,000	510,000
施設設備資金	457,000,000	456,000,000	1,000,000
歯学教育充実資金	284,000,000	284,000,000	0
手数料	32,400,000	33,305,900	△ 905,900
入学検定料	15,000,000	15,280,000	△ 280,000
試験料	17,000,000	17,412,000	△ 412,000
証明手数料	400,000	613,900	△ 213,900
寄付金	15,580,000	28,460,852	△ 12,880,852
特別寄付金	6,000,000	16,584,000	△ 10,584,000
一般寄付金	7,230,000	2,250,000	4,980,000
現物寄付金	2,350,000	9,626,852	△ 7,276,852
補助金	416,330,000	429,886,230	△ 13,556,230
国庫補助金	411,400,000	411,401,000	△ 1,000
地方公共団体補助金	4,930,000	18,485,230	△ 13,555,230
資産運用収入	46,000,000	49,680,798	△ 3,680,798
受取利息・配当金	11,000,000	11,594,936	△ 594,936
施設設備利用料	35,000,000	38,085,862	△ 3,085,862
事業収入	49,970,000	50,638,317	△ 668,317
補助活動収入	26,770,000	26,864,667	△ 94,667
受託事業収入	20,000,000	20,551,650	△ 551,650
公開講座収入	3,200,000	3,222,000	△ 22,000
医療収入	2,165,460,000	2,228,169,547	△ 62,709,547
入院収入	236,630,000	231,185,126	5,444,874
外来収入	1,914,530,000	1,985,544,358	△ 71,014,358
その他医療収入	14,300,000	11,440,063	2,859,937
雑収入	483,660,000	498,689,499	△ 15,029,499
廃品売却収入	1,510,000	3,001,871	△ 1,491,871
私立大学退職金財団交付金	442,300,000	443,601,705	△ 1,301,705
研究関連収入	20,000,000	23,670,000	△ 3,670,000
その他の雑収入	19,850,000	28,415,923	△ 8,565,923
帰 属 収 入 合 計	7,277,130,000	7,383,157,143	△ 106,027,143
基 本 金 組 入 額 合 計	0	△ 4,090,964	4,090,964
消 費 収 入 の 部 合 計	7,277,130,000	7,379,066,179	△ 101,936,179

(単位 円)

消費支出の部 科目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,090,500,000	4,113,255,530	△ 22,755,530
教員人件費	1,830,910,000	1,820,887,101	10,022,899
職員人件費	1,827,700,000	1,844,130,391	△ 16,430,391
役員報酬	36,200,000	40,110,677	△ 3,910,677
退職金	125,410,000	117,340,448	8,069,552
退職給与引当金繰入額	270,280,000	290,786,913	△ 20,506,913
教育研究経費	2,430,197,540	2,336,966,741	93,230,799
薬品材料費	17,720,000	14,573,775	3,146,225
消耗品費	159,326,040	94,881,999	64,444,041
光熱水費	202,160,000	194,789,862	7,370,138
旅費交通費	21,000,000	25,131,963	△ 4,131,963
福利費	11,740,000	8,451,000	3,289,000
印刷製本費	29,840,000	24,062,531	5,777,469
通信運搬費	49,890,000	47,380,826	2,509,174
修繕費	59,215,000	70,522,763	△ 11,307,763
会費	6,990,000	9,838,777	△ 2,848,777
公租公課	300,000	14,010	285,990
損害保険料	1,170,000	672,640	497,360
補助金	1,000,000	1,000,000	0
会議接待費	3,620,000	2,700,650	919,350
手数料・報酬	3,080,000	6,029,825	△ 2,949,825
業務委託費	460,716,500	434,148,516	26,567,984
賃借料	77,480,000	78,923,725	△ 1,443,725
奨学費	137,730,000	152,325,000	△ 14,595,000
減価償却額	916,090,000	917,710,355	△ 1,620,355
雑費	2,790,000	9,880,928	△ 7,090,928
医療経費	268,340,000	243,927,596	24,412,404
薬品材料費	261,640,000	236,875,435	24,764,565
医療用消耗備品費	2,000,000	3,150,064	△ 1,150,064
患者給食材料費	4,700,000	3,902,097	797,903
管理経費	824,981,581	775,530,567	49,451,014
消耗品費	27,338,642	35,195,572	△ 7,856,930
光熱水費	22,390,000	21,936,111	453,889
旅費交通費	10,980,165	11,631,568	△ 651,403
福利費	10,024,000	9,221,828	802,172
印刷製本費	23,017,200	15,316,796	7,700,404
通信運搬費	14,574,064	15,069,288	△ 495,224
修繕費	19,885,626	10,252,181	9,633,445
広告費	28,099,763	35,975,990	△ 7,876,227
被服費	624,020	2,316,328	△ 1,692,308
会費	8,166,000	5,964,370	2,201,630
公租公課	30,960,000	33,247,450	△ 2,287,450
損害保険料	3,143,600	3,096,710	46,890
会議接待費	4,051,203	5,431,625	△ 1,380,422
手数料・報酬	51,661,025	55,766,929	△ 4,105,904
業務委託費	321,508,765	295,497,438	26,011,327
賃借料	121,454,308	89,044,160	32,410,148
私立大学等経常費補助金返還金	90,000	89,000	1,000
デリバティブ運用損	6,060,000	5,184,012	875,988
入学検定料免除額	40,000	40,000	0
減価償却額	117,910,000	116,825,347	1,084,653
雑費	3,003,200	8,427,864	△ 5,424,664
資産処分差額	661,200,000	593,282,508	67,917,492
有価証券処分差額	0	48,523,421	△ 48,523,421
不動産処分差額	3,130,000	3,130,209	△ 209
図書除却差額	38,290,000	19,968,455	18,321,545
有価証券評価差額	619,780,000	521,660,423	98,119,577
徴収不能引当金繰入額	3,500,000	338,859	3,161,141
徴収不能引当金繰入額	3,500,000	338,859	3,161,141

(単位 円)

消費支出の部 科目	予算	決算	差異
	(107,899,121)		
[予備費]	42,100,879		42,100,879
消費支出の部合計	8,052,480,000	7,819,374,205	233,105,795
当年度消費支出超過額	775,350,000	440,308,026	
前年度繰越消費支出超過額	9,202,530,000	9,202,527,171	
基本金取崩額	634,930,000	565,498,204	
基本金取崩額	634,930,000	565,498,204	
翌年度繰越消費支出超過額	9,342,950,000	9,077,336,993	

(注記)

1. 予備費 107,899,121 円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費

消耗品費	136,040 円
修繕費	4,725,000 円
業務委託費	15,616,500 円

管理経費

消耗品費	618,642 円
旅費交通費	5,150,165 円
福利費	2,524,000 円
印刷製本費	307,200 円
通信運搬費	124,064 円
修繕費	215,626 円
広告費	12,139,763 円
被服費	34,020 円
会費	6,000 円
損害保険料	153,600 円
会議接待費	1,601,203 円
手数料・報酬	37,811,025 円
業務委託費	25,828,765 円
貸借料	104,308 円
雑費	803,200 円

合 計 107,899,121 円

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	24,379,096,713	25,336,091,313	△ 956,994,600
有形固定資産	17,393,995,467	18,347,372,298	△ 953,376,831
土地	3,711,874,174	3,711,874,174	0
建物	9,960,243,061	10,423,283,492	△ 463,040,431
構築物	143,248,146	167,750,666	△ 24,502,520
教育研究機器備品	970,256,190	1,438,411,239	△ 468,155,049
その他の機器備品	32,450,511	40,100,512	△ 7,650,001
図書	2,571,763,935	2,565,952,215	5,811,720
車輛	4,159,450	0	4,159,450
その他の固定資産	6,985,101,246	6,988,719,015	△ 3,617,769
電話加入権	655,688	655,688	0
有価証券	14,118,600	14,118,600	0
長期貸付金	8,207,480	18,727,916	△ 10,520,436
退職給与引当特定預金	2,324,285,164	2,432,707,267	△ 108,422,103
減価償却引当特定資産	4,550,964,338	4,435,639,568	115,324,770
施設設備充実引当特定預金	869,976	869,976	0
第3号基本金引当特定預金	86,000,000	86,000,000	0
流動資産	3,529,525,378	3,078,362,787	451,162,591
現金預金	2,606,127,363	2,004,111,339	602,016,024
未収入金	605,677,478	785,654,813	△ 179,977,335
貯蔵品	20,310,198	15,213,339	5,096,859
短期貸付金	9,312,468	12,329,809	△ 3,017,341
前払金	44,360,208	31,360,684	12,999,524
仮払金	243,737,663	229,692,803	14,044,860
資 産 の 部 合 計	27,908,622,091	28,414,454,100	△ 505,832,009

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,324,285,164	2,432,707,267	△ 108,422,103
退職給与引当金	2,324,285,164	2,432,707,267	△ 108,422,103
流動負債	1,166,131,501	1,127,324,345	38,807,156
未払金	303,036,740	288,733,015	14,303,725
前受金	789,037,000	736,654,500	52,382,500
預り金	73,757,761	101,936,830	△ 28,179,069
仮受金	300,000	0	300,000
負債の部合計	3,490,416,665	3,560,031,612	△ 69,614,947

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	32,745,542,419	33,306,949,659	△ 561,407,240
第3号基本金	86,000,000	86,000,000	0
第4号基本金	664,000,000	664,000,000	0
基本金の部合計	33,495,542,419	34,056,949,659	△ 561,407,240

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	9,077,336,993	9,202,527,171	△ 125,190,178
消費収支差額の部合計	△ 9,077,336,993	△ 9,202,527,171	125,190,178

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	27,908,622,091	28,414,454,100	△ 505,832,009

財産目録

平成24年3月31日

I 資産総額		27,908,622,091 円
内 基本財産		17,394,651,155 円
運用財産		10,513,970,936 円
II 負債総額		3,490,416,665 円
III 正味財産		24,418,205,426 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	65,917.13 m ² 3,711,874,174 円
2 建物	70,001.67 m ² 9,960,243,061 円
3 構築物	103 件 143,248,146 円
4 機器備品	1,002,706,701 円
5 図書	231,328 冊 2,571,763,935 円
6 車両	4,159,450 円
7 電話加入権	655,688 円
(二) 運用財産	
1 預金、現金	2,606,127,363 円
現金 現金手許有高	10,217,371 円
普通預金・定期預金	2,595,909,992 円
2 積立金	6,962,119,478 円
3 有価証券	14,118,600 円
4 未収入金	605,677,478 円
5 その他	325,928,017 円
資産総額	27,908,622,091 円
二 負債額	
1 固定負債	
(1) 退職給与引当金	2,324,285,164 円
2 流動負債	
(1) 未払金	303,036,740 円
(2) 前受金	789,037,000 円
(3) その他	74,057,761 円
負債総額	3,490,416,665 円
正味財産(資産総額－負債総額)	24,418,205,426 円

監 査 報 告 書

学校法人 神奈川歯科大学
理事長 鹿 島 勇 殿

平成 24 年 5 月 22 日

学校法人 神奈川歯科大学

監 事 牙屋 俊 晴
監 事 徳江 義 典

私たちは、学校法人神奈川歯科大学（以下「学校法人」という）の監事として、私立学校法（昭和 24 年 12 月 15 日 法律第 270 号）第 37 条第 3 項に基づいて学校法人の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）について監査を実施した。ただし、附属明細表については、会計に関する部分である。

また、理事会に出席し、必要に応じて理事もしくは使用人等からその職務の執行状況について、報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧するなど、学校法人における業務および財産の状況を調査した。

さらに、理事および会計監査人から職務の執行状況について、報告を受け、また、必要に応じて説明を求めた。本監査報告書を作成する時点において、とくに意見を付することはない旨の報告を受けている。

監査の結果、私たちは上記の計算書類は学校法人会計基準（文部省令第 18 号）に準拠しており、学校法人の平成 24 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。また、学校法人の業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実については、指摘すべきことはない。